

1 軍事情報の収集

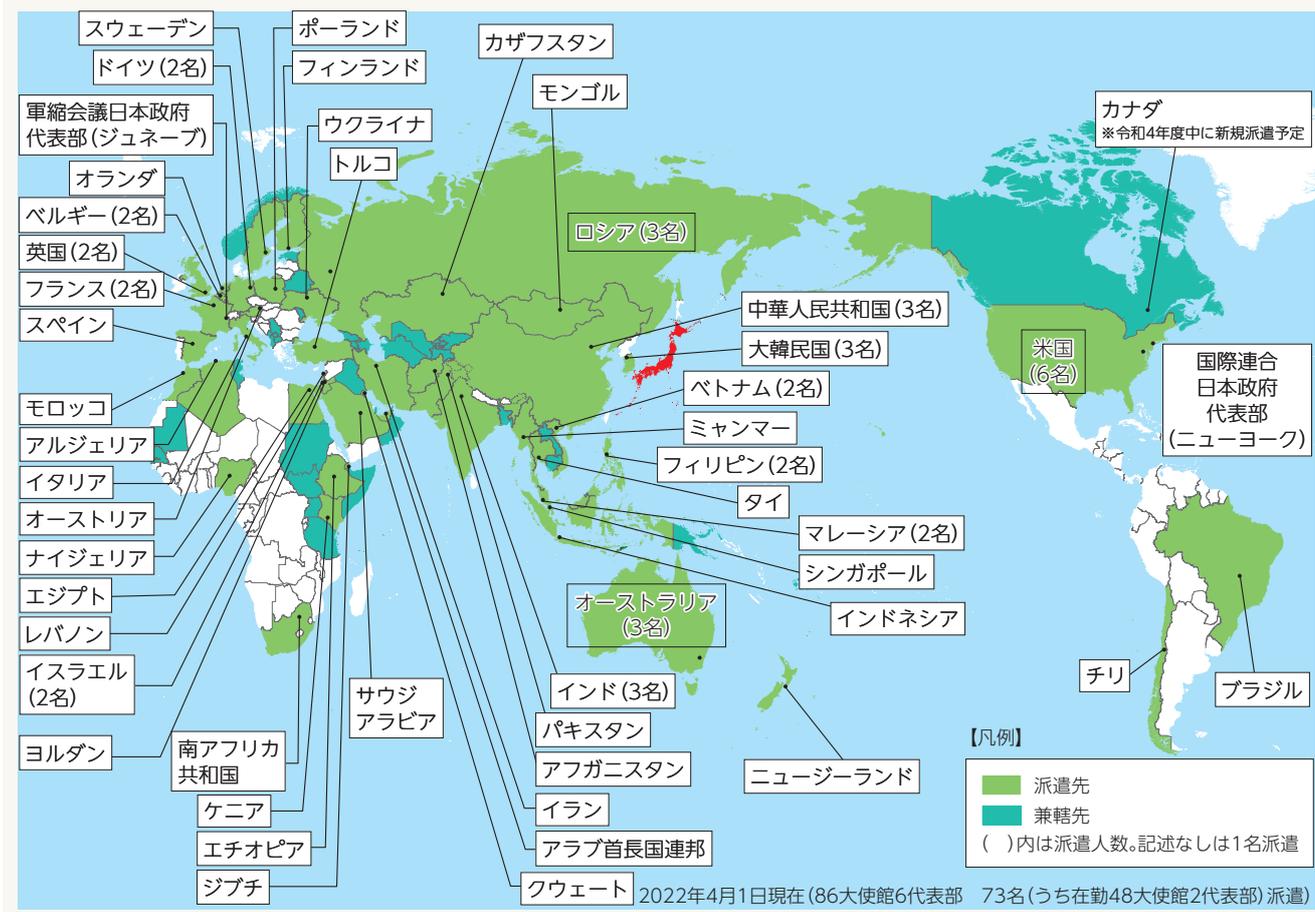
情勢の推移に応じて的確に防衛政策を立案し、また、各種事態への対処において防衛力を効果的に運用するためには、わが国周辺などにおける中長期的な軍事動向を把握するとともに、各種事態の兆候を早期に察知することが必要である。このため、防衛省・自衛隊は、平素から、各種の手段による情報の迅速・的確な収集に努めている。

防衛省・自衛隊による具体的な情報収集の手段としては、①わが国上空に飛来する軍事通信電波や

電子兵器の発する電波などの収集・処理・分析、②各種画像衛星（情報収集衛星¹を含む）からのデータの収集・判読・分析、③艦艇・航空機などによる警戒監視、④各種公開情報の収集・整理、⑤各国国防機関などとの情報交換、⑥防衛駐在官などによる情報収集などがあげられる。

防衛駐在官については、令和3（2021）年度に、大洋州地域との連携強化、欧州及び中東に関する情報収集を強化するため、ニュージーランド及びスベ

図表Ⅳ-5-1 防衛駐在官派遣状況（イメージ）



1 政府の情報収集衛星は、内閣衛星情報センターにおいて運用されているものであり、防衛省は他省庁とともに、情報収集衛星から得られる画像情報を利用している。

インに各1名を新規派遣するとともに、イスラエルに1名を追加派遣した。また、令和4(2022)年度中に、宇宙分野や共同訓練など交流が大幅に進展し

ていることを踏まえ、カナダに1名の新規派遣を計画している。

□ 参照 図表Ⅳ-5-1(防衛駐在官派遣状況(イメージ))

解説

全世界で活躍する防衛駐在官

防衛駐在官は、諸外国の日本大使館などに駐在し、軍事情報の収集などを行っています。

近年、防衛駐在官の業務は、派遣先国との防衛交流、防衛装備・技術協力の調整、任務・活動の際の自衛隊機の受け入れ調整など多岐にわたり、その役割は年々拡大しています。

防衛省では防衛駐在官の派遣体制の充実を図っており、最近では、アフリカ、東欧、中東、南シナ海沿岸地域などへの新規派遣・増員を実施してきており、現在48大使館2代表部に合計73人が派遣されています。(2013年度の49人体制に比べて約1.5倍)

安全保障環境が一層厳しさと不確実性を増している中、防衛駐在官は、世界各地で日々奮闘し、活躍しています。今般のロシアによるウクライナ侵略、昨年のアフガニスタン、スーダン、エチオピアなどの軍事衝突

においても、防衛駐在官は軍事専門的知見を活かしてさまざまな情報収集を行い、日本にタイムリーに情報提供を行っています。



在米日本国大使館におけるレセプションでの
国防省・軍の高官との記念撮影(2022年3月)

2 情報機能の強化に向けた取組

防衛大綱などにおいては、政策判断や部隊運用に資する情報支援を適時・適切に実施するため、情報の収集・分析・共有・保全などの各段階における情報機能を総合的に強化するための取組を推進することとしている。

具体的には、情報収集・分析機能について、情報収集施設の整備や能力向上、情報収集衛星・商用衛星などの活用、滞空型無人機を含む新たな装備品による情報収集手段の多様化などにより、電波情報・画像情報の収集態勢を強化している。また、防衛駐在官制度の充実をはじめとする人的情報の収集態勢の強化、公開情報の収集態勢の強化、同盟国などとの協力の強化などにより、新たな領域に関するものも含め、ニーズに十分に対応できるよう、情報収集・分析機能を抜本的に強化している。

その際、情報処理における最新技術の積極的活用、多様な情報源と融合したオールソース分析、情報共有のためのシステムの効率的な整備・接続を進める。また、多様化するニーズに情報部門が的確に 대응していくため、能力の高い情報収集・分析要員の確保・育成を進め、採用、教育・研修、人事配置などの様々な面において着実な措置を講じ、総合的な情報収集・分析機能を強化している。

情報保全については、関係部局間で連携しつつ、教育などを通じ、知るべき者の中での情報共有を徹底し、情報漏えい防止のための措置を講じるなど、情報保全のための取組を徹底するとともに、関係機関との連携の推進などにより、防衛省・自衛隊におけるカウンターインテリジェンス機能の強化を図っている。

3 情報本部

1 情報本部の任務

情報本部は、冷戦後の安全保障環境が複雑さを増している中で、高度かつ総合的な情報収集・分析を実施できる体制を整備するため、1997年に創設された防衛省の中央情報機関であり、わが国最大の情報機関である。電波情報、画像・地理情報、公開情報などを収集し、国際・軍事情勢など、極めて速いスピードで変化しているわが国を取り巻く安全保障環境にかかわる分析を行っている。

2 情報本部の活動

情報本部は、陸・海・空の自衛官と事務官・技官（語学系、技術系、行政・一般事務）からなる組織であり、自衛官は各自衛隊の部隊などにおける経験に基づく知見を、事務官・技官は語学、技術などの専門的な知識を駆使し、一丸となって業務に従事している。

具体的には、刻々と変化する国際情勢について、

電波情報、画像情報、公開情報（新聞、インターネットなど）、関係者との意見交換などからもたらされる交換情報といった、様々な情報源から得た情報に基づき、軍事的、政治的、経済的要因を含む様々な観点から総合的な分析を実施している。

また、情報本部では、宇宙・サイバー・電磁波といった新たな領域における情報収集・分析機能を強化しており、例えば、サイバー空間における脅威の動向について、公開情報の収集や諸外国との情報交換など、必要な情報の収集・分析を行っている。

加えて、諸外国の経済安全保障に関する情報収集・分析体制の強化のため、令和4（2022）年度に、要員を増員した。

情報本部の情報業務の成果は、分析プロダクトとして、内閣総理大臣、防衛大臣、内閣官房国家安全保障局、内閣情報調査室や陸・海・空自衛隊の各部隊に対して適時適切に提供され、政策判断や部隊運用を支えている。また、関係省庁や諸外国カウンターパートとの情報交流も積極的に実施している。

VOICE ▶ ウクライナ防衛駐在官の声

ウクライナ防衛駐在官
2等空佐 田代 明彦

2022年2月24日深夜、携帯電話を握りしめたまま事務所のソファで横になっていた私は、大使館職員からの電話の着信音で目を覚ました。「いよいよかな」と直感でそう思った。電話の内容は、ロシアがウクライナを攻撃する可能性が急激に高まっているため、直ちに大使公邸へ退避せよとの事であった。

それから間もなくして、現地ウクライナの友人からも連絡があり、この情報をもとに、『キエフ ハルキウ オデッサ 爆発音あり 地元人 連絡有』の第一報を日本の関係者にメールで伝えた。

数時間後、キーウ市内に鳴り響く空襲警報。徐々に近づいてくる砲撃音。時折、上空に目を向けると赤橙色を放った砲弾の光。そして、市街地戦による銃撃音が数百メートル先で聞こえ始めるなど、戦況は刻々と悪化し事態は困難を極めた。

開戦から数日後、戦況はさらに悪化。首都キーウを離れなければならなくなり、2個のバッグを持ち、大使館車両による退避を決行。車両移動の間は、傍から砲撃・銃声が聞こえ、ミサイルが飛翔する最中の困難を極めた退避であったものの、大使以下の職員全員が団結し助け合う事により、全員が無事に退避する事ができた。

それから間を置くことなく、防衛省・自衛隊、内閣府PKO事務局及び各国の軍隊並びに国際機関の関係者とともにウクライナへの装備品等の提供及び物資輸送に関する現地の活動に携わることができた。

今回の戦争を通じ、様々な教訓や学びの多い貴重な経験を得ることができた。この戦争を通じ得られた最大の教訓は、偽情報などを活用した『情報戦』が繰り広げられる現代戦においては、政府発表やメディアなどから得た情報だけでは現地の状況を正しく認識することは困難であり、このため、現地において防衛駐在官が直接入手した情報と合わせて現地の情勢などを判断する事がいかに重要であるか、身をもって学んだ事である。今一度、防衛駐在官の『職責』を肝に銘じ、わが国の安全保障の最前線にて活動する防衛駐在官としての『誇り』を胸に、職務を全うしたいと思う。

最後になりますが、ウクライナの祖国防衛のために殉職された全ての方に、また、この戦争で犠牲となられた多くのウクライナ国民に哀悼の意を表すとともに、この戦争で被害にあわれた多くの方々に心よりお見舞い申し上げます。



開戦の約1か月前、南部作戦部隊司令官訪問（筆者：左中央）

エチオピア、スーダン、南スーダン、AU代表部兼轄 防衛駐在官

1等陸佐 ^{きたがわ まさと}
北川 正人

2021年10月、スーダンで軍により政権が奪取され、同時期にエチオピア情勢も悪化。SNSやメディアに溢れる真偽不明情報、政



当地自衛隊記念日レセプションにおける代表スピーチ（筆者）

府の情報規制、情報戦で何が真実かわからない。混乱した状況の中、各国武官との地道な情報交換、大使館が収集した情報の分析、日本との緊密な連絡、在留邦人の安全と日本の国益を守るため、皆が団結し一丸となって難局に当たりました。情報が溢れる時代に、現場だからこそ日本だからこそできることを実感し、職務に対する責任と誇りを改めて感じました。

ブラジル防衛駐在官

1等陸佐 ^{かない しげき}
金井 茂樹

私は、第3代目の防衛駐在官として勤務しています。ブラジルは、約200万人以上の日系人が住んでおり、「Japonês Garantido」（日本人は信頼できる。）という言葉があるほど社会の中で信頼されています。軍でも日系軍人は信頼され、大将、中將に昇進する方もいます。また、ブラジルは南米の主要国として、全世界から約50カ国の武官を受け入れており、各国武官から貴重なその国の情報を得ることができます。日本とブラジルの防衛交流は、発展の余地が沢山あります。コロナ禍の影響はありますが、武官団及びブラジル軍との交流を進めていきたいと思っています。



海軍行事で各国武官と（筆者：左端）

ケニア防衛駐在官

2等海佐 ^{かつまた たかお}
勝又 隆夫

ケニアはインド洋に面した国であり、自由で開かれたインド太平洋を目指すわが国にとって重要な国の一つです。これまで日本政府は同国



ケニアPKO訓練センターの式典でのスピーチ（筆者）

PKO訓練センターに多くの講師派遣や海上安全保障分野の教育を提供しています。私は海上自衛官としての知見を活かし、それらの機会を通じてアフリカ諸国の平和維持能力の向上のために毎日励んでいます。ケニアの人々はこれまでのわが国からの支援などを通じて日本に対する好印象を抱いています。日本の良さをさらに発信しつつ、両国関係の一層の深化を図れるよう尽力して参ります。

ベトナム防衛駐在官

2等空佐 ^{はまもと みちのり}
濱本 道徳

日越両国の関係は多くの分野で発展しており、コロナ禍においても岸防衛大臣が訪越されました。日越防衛交流の進展は、二国間だけでなく、地域



ベトナム防空・空軍との会議（筆者：右から3人目）

や国際社会の平和と安全に貢献するものであり、艦艇や輸送機の寄港に対する支援や、航空救難分野における能力構築支援事業などに関する調整業務を通じて、その重要性を強く感じています。また、ベトナム人民軍では、これまで多くの留学生を防衛大学校に派遣し、防衛大学校OBを対外調整ポストに配置するなど、日本との良好な関係や継続的な支援を期待していると感じます。

自由で開かれたインド太平洋の実現に向けて、「新たな段階に入った日越防衛協力」をさらに深化させたいと思っています。